



立憲民主党の野田佳彦代表と公明党の斉藤鉄夫代表（いづれも肩書は当時）の合意により両党が合流して結成した「中道改革連合」(略称：中道)は、(1)持続的経済成長への政策転換 (2)新たな社会保障モデル構築 (3)包摂社会の実現 (4)現実的な外交・防衛政策と憲法改正論議の深化 (5)不断の政治改革と選挙制度改革—を柱に掲げている。

## 新党「中道改革連合」が設立。

神奈川14区(相模原市  
中央区・緑区、愛川町、清川村)の



## 長友よしひろ氏も参加へ！

長友よしひろ氏はこれまで「物価高…増税…で国民生活が疲弊している。」「国民負担を軽減し、恩恵ある分配政策が必要。」と唱えていた。また、「一人ひとりの個性を尊重し、選択肢の豊富な環境へ」「子どもたちや若者が未来への希望を感じ、誰もが自分らしく活躍できる社会を」と取り組んで来たことから新党への参加を決断した。

長友氏は「急な解散により、黨員や地方議員、ご支援いただいている方々への丁寧な説明ができない時間軸で進んでしまった。深くお詫び申し上げます。」とした上で、「50年以上続いたガソリン等暫定税率の廃止ができたのは、衆参とも自民党を中心とした与党（当

時）の過半数割れを国民が選択した結果」であり「緊張感ある政治を選択した民意の表れ」「振り子を戻してはいけない」と述べている。

同時に、「生活の現場に支援が行き届く仕組みが必要だができていない」と述べ、働く方々の実質賃金が増える、中小・小規模事業差の負担を減らす、地方自治体への配分を増やすことが不可欠!!と取り組みの継続に強い決意を述べた。

長友氏の国政での活動は、国政全般は勿論、市議・県議を経験してきた経歴から常に現場主義で、地元である相模原市・愛川町・清川村の声を国へ届けていました。また、先の臨時国会での質問主意書の提出が衆議院議員全465名中3番目の多さの本数を数えることや質問登壇数の多さから、積極的な取り組みと提案を行う数少ない議員とされています。

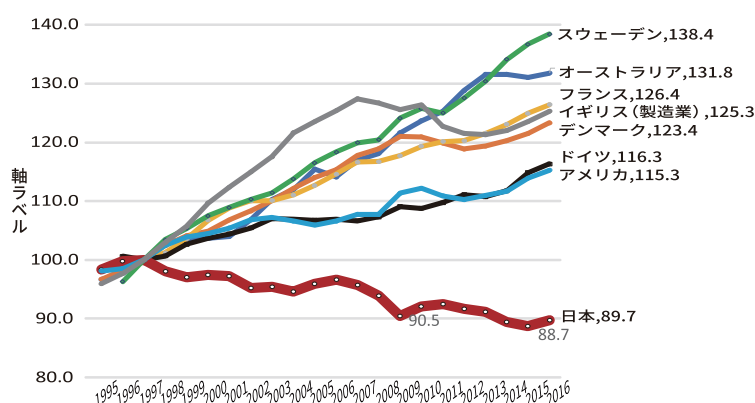
### この時期の突然の衆議院解散の大義は何？

新年度（4月から）予算審議を行わず、政治空白ができることを意味します。予算は物価高が続く中で国民生活や経済対策にとって必須です。年度内に成立しなければ多大な影響を及ぼします。筋が通らないと言えます。大義は何なのでしょう…



衆議院本会議登壇

### 実質賃金指数の推移の国際比較(1997年=100)



出典：oecd.statより全労連が作成（日本のデータは毎月勤労統計調査によるもの）。  
注：民間産業の時間当たり賃金（一時金・時間外手当含む）を消費者物価指数でデフレートした。オーストラリアは2013年以降、第2・四半期と第4・四半期のデータの単純平均値。仏と独の2016年データは第1～第3・四半期の単純平均値。英は製造業のデータのみ。

各国と比べても日本だけ実質賃金は減少しています。つまり所得が増えていないのです。そして、物価高に直面している昨今、更に貧困化が進んでいることはエンゲル係数を見ても明らかです。【裏面に続く】